

平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年10月30日

上場会社名 ジューテックホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3157 URL http://www.jutec-hd.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 足立 建一郎
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部長 (氏名) 高橋 啓生 (TEL) 03-6435-9100
 四半期報告書提出予定日 平成27年11月12日 配当支払開始予定日 平成27年11月30日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	74,957	△6.5	294	△39.7	592	△17.0	450	0.5
27年3月期第2四半期	80,157	△3.1	487	△29.4	713	△21.3	448	△9.5

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 501百万円(4.9%) 27年3月期第2四半期 477百万円(△21.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	38.72	—
27年3月期第2四半期	37.61	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
28年3月期第2四半期	59,576	10,310	17.3
27年3月期	60,918	10,082	16.5

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 10,300百万円 27年3月期 10,073百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	4.00	—	5.00	9.00
28年3月期	—	4.00			
28年3月期(予想)			—	5.00	9.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	162,000	1.6	1,200	11.0	1,650	8.0	950	△7.0

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期2Q	11,971,350株	27年3月期	11,971,350株
② 期末自己株式数	28年3月期2Q	427,228株	27年3月期	57,139株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	28年3月期2Q	11,627,061株	27年3月期2Q	11,914,392株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。詳細については、（添付資料）2ページ1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済政策や日銀による金融政策の効果等により、企業収益は上向きとなり、雇用環境や所得環境の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調での推移となりました。

当住宅関連業界におきましては、省エネ住宅ポイント制度や住宅取得資金贈与の非課税枠拡大などの需要活性化策の実施により、住宅に関する需要には回復の兆しが見られたものの、資材コストの上昇や競争激化の影響などにより、引き続き厳しい経営環境での推移となりました。

このような環境の中で当社グループは、市場ニーズが高い環境配慮商品の拡販に努めたほか、非住宅分野の木造建築への取組みの拡大や、リフォーム需要への対応強化策のひとつとして水回り商材の販売強化に努めてまいりました。また、グループ全体の経営効率化や営業力強化を図るため、平成27年4月1日付で大阪一帯を営業エリアとしていたウエルテック関西株式会社を株式会社ジューテックに統合いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は、74,957百万円（前年同期比6.5%減）、営業利益が294百万円（前年同期比39.7%減）、経常利益が592百万円（前年同期比17.0%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が450百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比して1,342百万円減少の59,576百万円となりました。これは主として、たな卸資産が763百万円増加した一方で、現金及び預金が1,746百万円減少したことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比して1,569百万円減少の49,266百万円となりました。これは主として、電子記録債務を含む仕入債務が742百万円、1年内返済予定の長期借入金が277百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比して227百万円増加の10,310百万円となりました。これは主として、利益剰余金が390百万円増加した一方で、自己株式の取得により213百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末から0.8ポイント増加の17.3%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想は現時点で入手可能な情報に基づいておりますが、実際の数値は今後の様々な要因によって予想値と異なる可能性があります。なお、平成28年3月期の連結業績予想につきましては、平成27年5月11日付「平成27年3月期決算短信」で公表いたしました業績予想数値から変更ございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を、第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,406	9,660
受取手形及び売掛金	31,056	31,044
たな卸資産	2,603	3,366
繰延税金資産	274	248
その他	1,886	1,523
貸倒引当金	△364	△357
流動資産合計	46,862	45,486
固定資産		
有形固定資産		
土地	8,505	8,503
その他	2,313	2,306
有形固定資産合計	10,818	10,810
無形固定資産		
のれん	49	38
その他	210	188
無形固定資産合計	260	226
投資その他の資産		
投資有価証券	1,653	1,769
その他	2,084	1,990
貸倒引当金	△760	△706
投資その他の資産合計	2,977	3,053
固定資産合計	14,056	14,090
資産合計	60,918	59,576

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	35,640	35,659
電子記録債務	5,856	5,095
短期借入金	1,050	1,050
1年内償還予定の社債	60	40
1年内返済予定の長期借入金	1,189	912
未払法人税等	127	122
賞与引当金	482	390
その他の引当金	60	6
その他	1,771	1,356
流動負債合計	46,239	44,633
固定負債		
社債	20	-
長期借入金	2,375	2,557
繰延税金負債	724	721
引当金	244	195
退職給付に係る負債	199	215
その他	1,033	942
固定負債合計	4,596	4,633
負債合計	50,836	49,266
純資産の部		
株主資本		
資本金	850	850
資本剰余金	294	294
利益剰余金	8,441	8,831
自己株式	△14	△228
株主資本合計	9,570	9,747
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	504	552
繰延ヘッジ損益	△2	△0
その他の包括利益累計額合計	502	552
非支配株主持分	9	9
純資産合計	10,082	10,310
負債純資産合計	60,918	59,576

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	80,157	74,957
売上原価	73,040	67,963
売上総利益	7,117	6,994
販売費及び一般管理費	6,629	6,700
営業利益	487	294
営業外収益		
受取利息	4	4
受取配当金	25	19
仕入割引	244	226
投資有価証券売却益	-	62
不動産賃貸料	85	114
その他	58	39
営業外収益合計	418	466
営業外費用		
支払利息	36	29
手形売却損	8	7
売上割引	136	127
その他	10	3
営業外費用合計	191	167
経常利益	713	592
特別利益		
固定資産売却益	4	2
特別利益合計	4	2
特別損失		
固定資産除却損	18	3
減損損失	29	3
特別損失合計	47	7
税金等調整前四半期純利益	671	587
法人税、住民税及び事業税	68	139
法人税等調整額	153	△2
法人税等合計	221	137
四半期純利益	449	450
非支配株主に帰属する四半期純利益	1	0
親会社株主に帰属する四半期純利益	448	450

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	449	450
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28	48
繰延ヘッジ損益	△0	1
その他の包括利益合計	28	50
四半期包括利益	477	501
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	476	500
非支配株主に係る四半期包括利益	1	0

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	671	587
減価償却費	190	184
減損損失	29	3
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△78	18
賞与引当金の増減額(△は減少)	△356	△92
受取利息及び受取配当金	△29	△23
仕入割引	△244	△226
支払利息及び手形売却損	44	37
売上割引	136	127
固定資産売却損益(△は益)	△4	△2
投資有価証券売却損益(△は益)	2	△62
売上債権の増減額(△は増加)	5,499	△153
たな卸資産の増減額(△は増加)	△317	△763
未収入金の増減額(△は増加)	301	271
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,553	△656
その他	△208	△398
小計	82	△1,148
利息及び配当金の受取額	27	21
仕入割引の受取額	161	144
利息の支払額	△36	△26
手形売却に伴う支払額	△8	△7
法人税等の支払額	△550	△136
営業活動によるキャッシュ・フロー	△323	△1,154
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△284	△137
有形固定資産の売却による収入	69	2
無形固定資産の取得による支出	△40	△20
投資有価証券の取得による支出	△7	△73
投資有価証券の売却による収入	17	94
敷金及び保証金の差入による支出	△11	△8
その他	△9	11
投資活動によるキャッシュ・フロー	△266	△131
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△100	-
長期借入れによる収入	1,200	800
長期借入金の返済による支出	△311	△894
社債の償還による支出	△80	△40
自己株式の取得による支出	△0	△213
配当金の支払額	△71	△59
その他	△63	△51
財務活動によるキャッシュ・フロー	573	△459
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△16	△1,746
現金及び現金同等物の期首残高	10,504	11,206
現金及び現金同等物の四半期末残高	10,487	9,460

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成27年5月11日開催の取締役会決議に基づき、平成27年5月12日に、自己株式370,000株の取得を行いました。この結果、当第2四半期連結累計期間において自己株式が213百万円増加し、当第2四半期連結会計期間末において自己株式が228百万円となっております。